

A photograph of several hands of different skin tones cupped together, holding a white paper cutout of a family consisting of a man, a woman, and two children.

2025年3月期 第1四半期 決算説明資料

Aug 14th, 2024

株式会社リビングプラットフォーム
(証券コード：7091)

目次

1. エグゼクティブサマリー	3
2. 2025年3月期 連結決算業績	5
3. 各事業の状況	24
4. SDGs/ESGsへの取組み	38
5. 会社概要および事業領域等	42



エグゼクティブサマリー

エグゼクティブサマリー

- ✓ 売上は前年同期比で15.3%増加となっており、概ね順調に推移している
- ✓ 一部事業所の稼働率の改善が遅れており、グループ損益に対しても、大きなマイナスのインパクトを及ぼしているが、営業利益含む各段階利益においては黒字に転換した
- ✓ 2Q以降は各段階利益は向上することを想定しており、4Qについては運営日数および冬季であることから3Qに比べ季節性の減益となると予想しているが、現時点においては業績予想は達成できると考えている
- ✓ 採用は概ね順調であるが、特定技能外国人の入国手続きの遅れにより、想定よりも派遣職員の削減が遅れている
- ✓ 介護および障がい者支援事業の報酬改定による影響はあまり無く、加算等の取得により総体としてはプラスに作用している
- ✓ 加算については、準備が整った事業所から順次申請を進めており、今後更に増収の見込み
- ✓ 水道光熱費および食材費の高騰については、行政手続き等が遅れているが、6-7月以降転嫁が本格化する見込み
- ✓ 障がい者支援事業については、既存事業の安定稼働割合が増加し、初の黒字化となった



2025年3月期 第1四半期 連結決算業績

連結決算ハイライト

運営

採用体制の刷新・強化
エネルギー・食糧価格高騰対策

採用の効率化

- FY24.3において発生したCOVID-19下で入職した人材の流出は収束し、採用の効率化により順調に職員を確保している

エネルギー・食料価格高騰対策

- 水道光熱費は対前年同期比で+9%、食材費は+16%となっているが、価格転嫁により吸収していく

財務

自己資本比率を向上
借入金を返済しうる体制の構築

自己資本比率向上方針の継続

- FY25.3以降、開発を抑制することで利益の積み上げ、現預金の確保と自己資本比率の向上に努める
- 現時点では一定規模以上のM&Aが進まない限り増資は検討していない

教育・管理

採用と教育の強化
管理部門の効率性向上

採用と教育の強化

- 特定技能外国人採用は順調に進み、今期中には常勤社員の10%に達する見込み
- 社内教育の質の向上と教育拠点の拡大を継続中

管理部門の効率性向上

- FY24.3においてDXの第一段階を完了
- 今後はデータ活用による業務改善に注力

コンプライアンス・ガバナンス

内部統制の強化・定着

内部統制の強化・定着

- コンプライアンス監査および内部統制監査においてもデータ活用を推進し、効率性を向上

連結貸借対照表の概況

- ✓ 業績の改善とともに現預金は増加傾向にある
- ✓ 事業開発に伴う一部の不動産の取得により、土地・建物等は増加したが、総資産拡大抑制のため運営安定後はセール&リースバックを行う予定

(単位：百万円)

	FY24.3 期末 実績	FY25.3 通期 予想	FY25.3 1Q 実績	前期末増減
流動資産	3,256	4,117	3,392	136
(現預金)	1,128	952	1,375	247
固定資産	7,933	8,128	8,083	149
(土地・建物等)	4,334	2,796	4,596	262
資産合計	11,189	12,245	11,475	286
流動負債	3,020	4,353	3,517	497
固定負債	6,506	5,803	6,241	-265
負債合計	9,526	10,156	9,758	232
純資産	1,662	2,089	1,717	55
負債純資産合計	11,189	12,245	11,475	286
自己資本比率	14.9%	17.1%	15.0%	0.1%
借入金等（長短借入金）	5,369	4,364	5,125	-244

🌸 連結貸借対照表の四半期推移 (FY24.3 – FY25.3)

(単位：百万円)

	FY24.3				FY25.3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
流動資産	3,617	3,351	3,702	3,256	3,392			
(現預金)	1,037	1,273	1,077	1,128	1,375			
固定資産	7,862	7,142	7,896	7,933	8,083			
(土地建物等)	4,191	4,087	4,332	4,334	4,596			
資産合計	11,480	10,497	11,599	11,189	11,475			
流動負債	3,566	2,793	3,482	3,020	3,517			
固定負債	6,398	6,259	6,565	6,506	6,241			
負債合計	9,964	9,052	10,048	9,526	9,758			
純資産	1,515	1,444	1,550	1,662	1,717			
負債純資産合計	11,480	10,497	11,599	11,189	11,475			
自己資本比率	13.2%	13.8%	13.3%	14.9%	15.0%			
借入金等	6,234	5,715	6,051	5,369	5,125			

連結損益計算書の概況

- ✓ 売上高は昨対比で15.2%増加
- ✓ 2Q・3Qにかけ加算の取得、価格転嫁および稼働率の向上等により、利益水準は上がっていくと想定。4Qは運営日数減少（2月）および冬季であることから、3Qに比べ低下見込みではあるものの、現時点においては業績予想は達成できると考えている

(百万円)

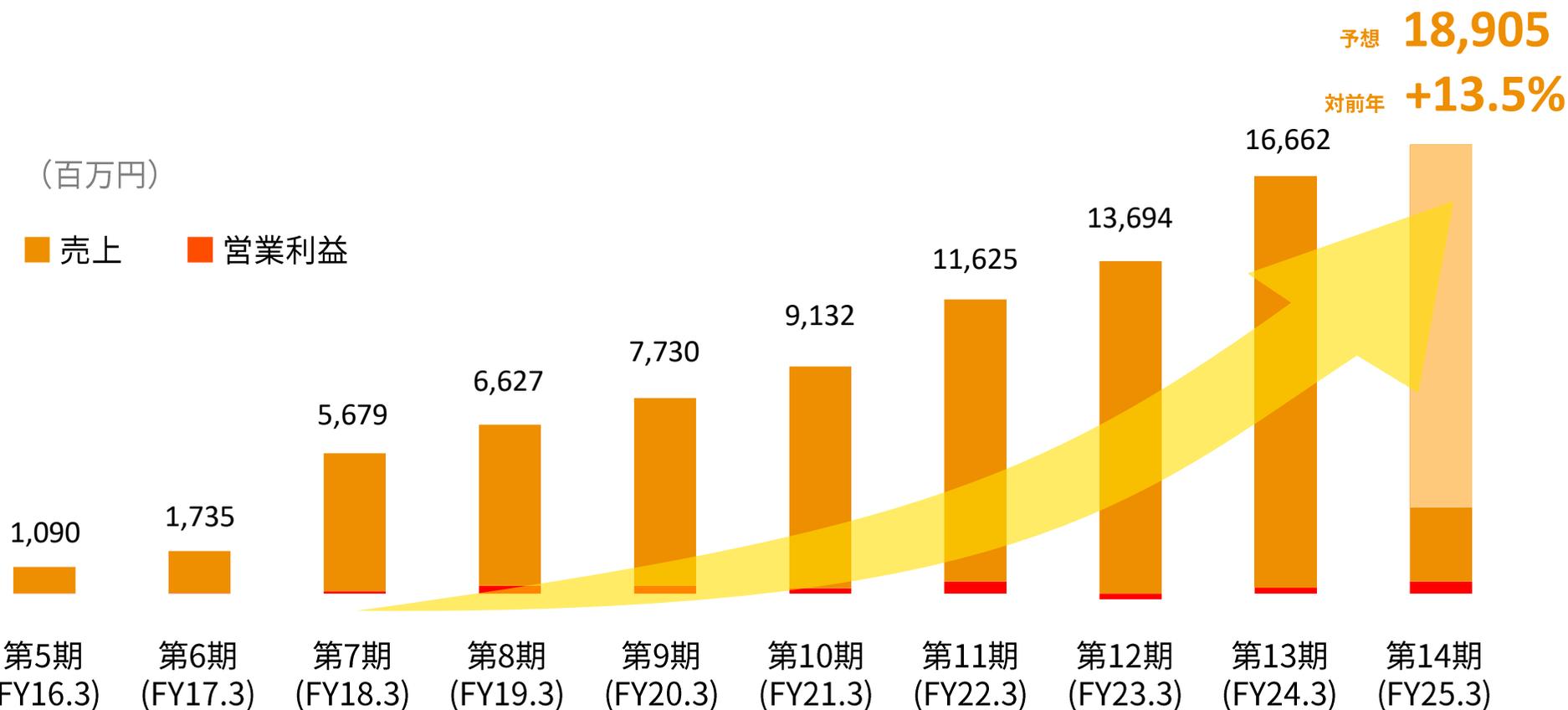
	FY24.3 1Q 実績	FY25.3 通期 予想	FY25.3 1Q 実績	FY25.3 累積 (4~6月)	対予想進捗率
売上高	3,959	18,965	4,565	4,565	24.1%
営業利益	27	503	42	42	-
%	0.6%	2.7%	0.9%	0.9%	-
経常利益	69	461	66	66	14.3%
%	1.7%	2.4%	1.4%	1.4%	-
税金等調整前当期純利益	97	461	66	66	14.3%
%	2.4%	2.4%	1.4%	1.4%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	46	357	47	47	13.2%
%	1.1%	1.9%	1.0%	1.0%	-



売上と営業利益、経常利益、税前利益、当期純利益の推移

(百万円)

■ 売上 ■ 営業利益



営業利益

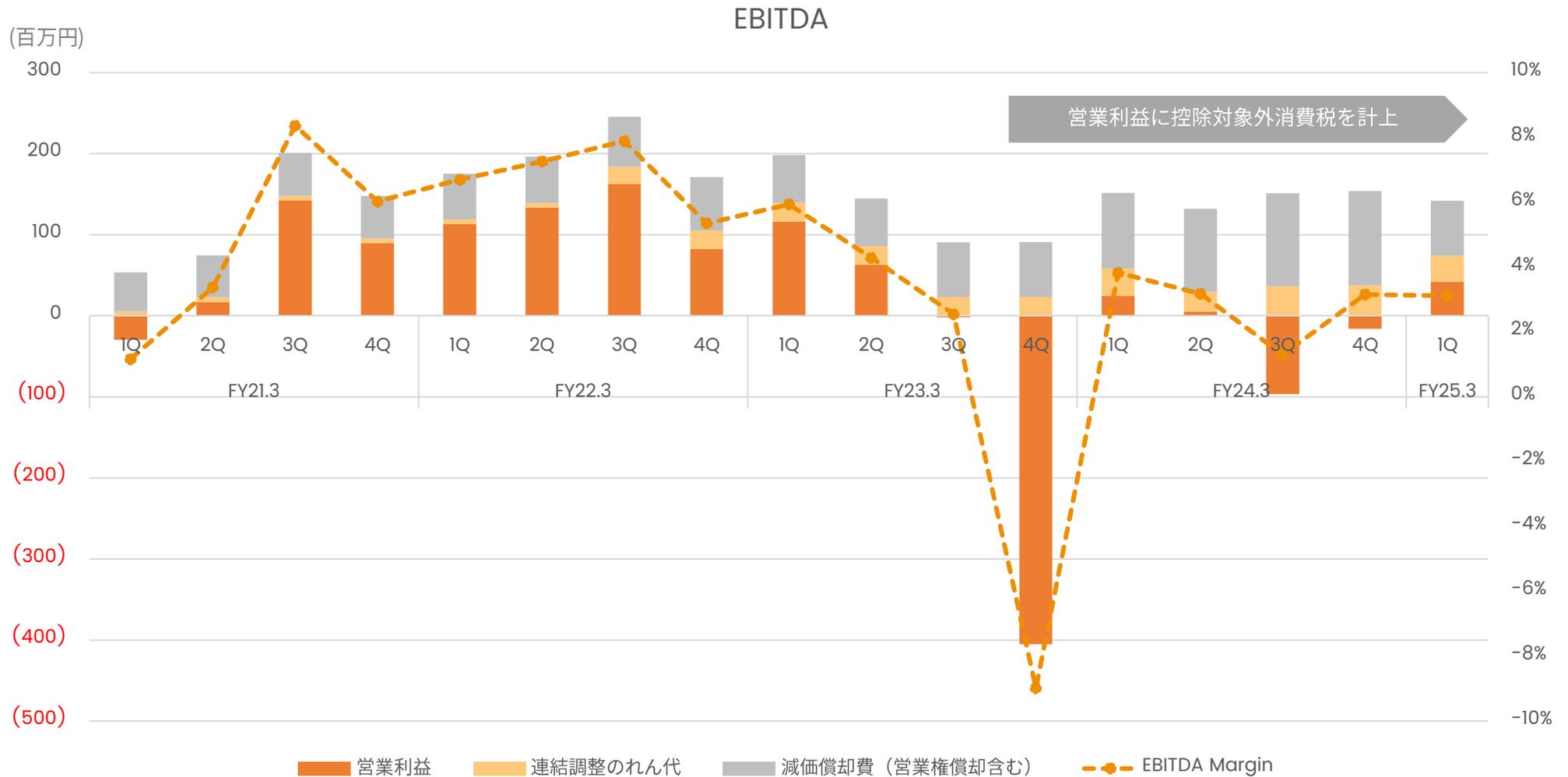
経常利益

当期純利益

備考：第6期以前は単体、第7期からは連結
第13期は業績予想値

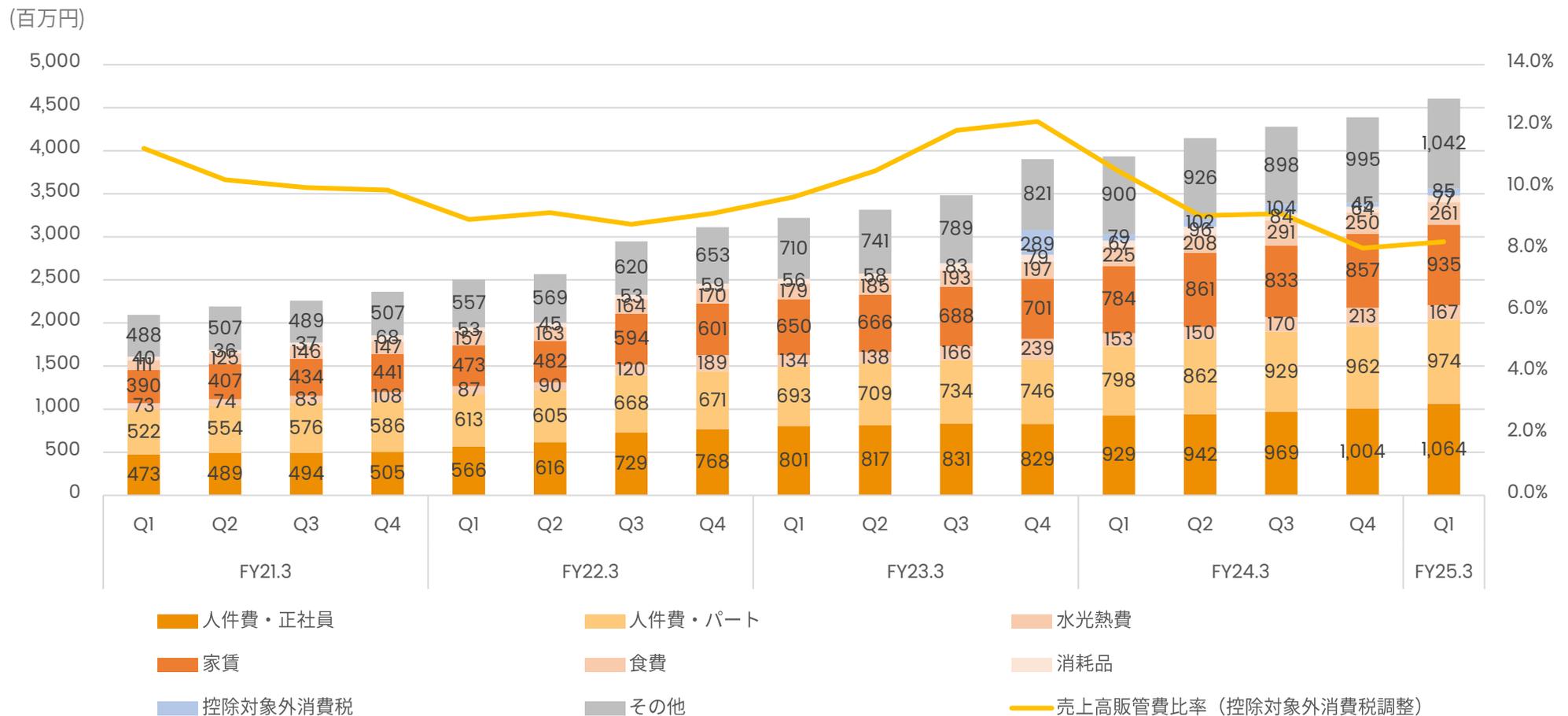
EBITDAの四半期推移

- ✓ FY23.3, 4Qより控除対象外消費税を販管費に計上することとしたため、見かけ上の営業利益は下がったが、成長軌道に変化はない
- ✓ 1Qから3Qにかけて利益の顕在化が進むことが見込まれ、EBITDAも上昇の見込み



売上原価・販売費および一般管理費の構造

- ✓ 売上高販管費率は一時的なDX等により上昇したが、その後順調に低下傾向にある
- ✓ 食費は規模の拡大および物価上昇等の影響を受け、対前年で約+16%となったが、価格転嫁により収益は改善していくことを想定している
- ✓ 水道光熱費は1Qでは+9%の上昇となり、昨年対比で年度合計62百万円の増加と想定される。ただし8-10月の補助金は見込んでいない



低稼働率施設の改善状況

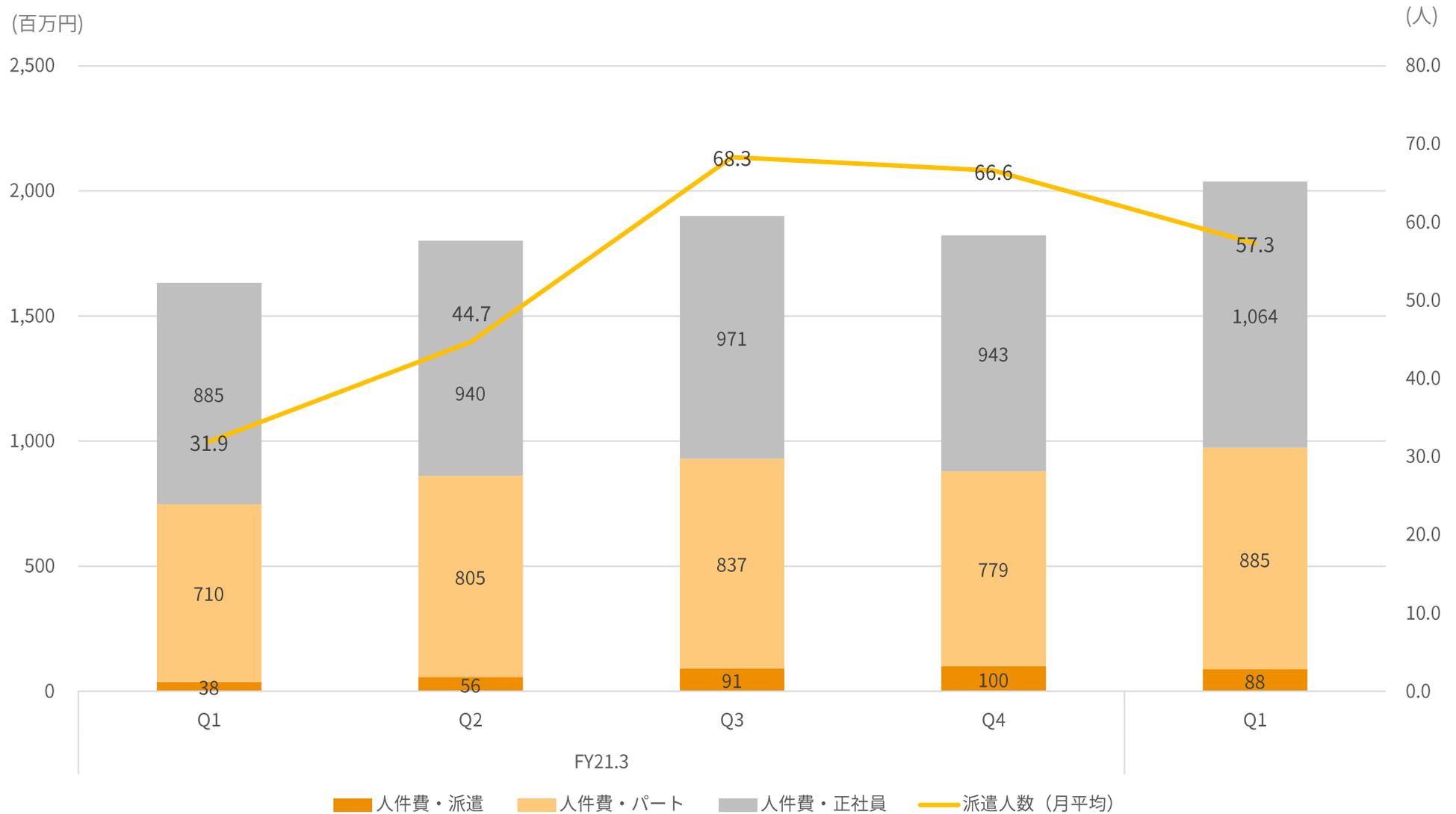
- ✓ FY24.3において大きく予算を下回っていた施設の多くに改善が見られた一方、依然として未達上位2施設は改善の余地が大きい
- ✓ 引き続き運営体制の安定化により稼働率の向上を目指す

FY24.3 売上実績 未達上位施設

施設名	2024年3月末稼働率	2024年6月末稼働率	
ライブラリ練馬谷原	48.3%	51.6%	↑
ライブラリ志村坂上	27.9%	38.7%	↑
ブルースター北円山	71.5%	74.0%	↑
フループライフガーデン	88.7%	94.3%	↑
ライブラリ取手	87.5%	90.6%	↑
ライブラリ大森東五丁目(特定)	91.6%	93.2%	↑
ライブラリ生田(GH)	100.0%	100%	→
ライブラリ大森東2番館(GH)	85.1%	96.3%	↑
ライブラリ東大宮二番館	89.1%	91.8%	↑
ブルースター神楽	83.0%	92.0%	↑

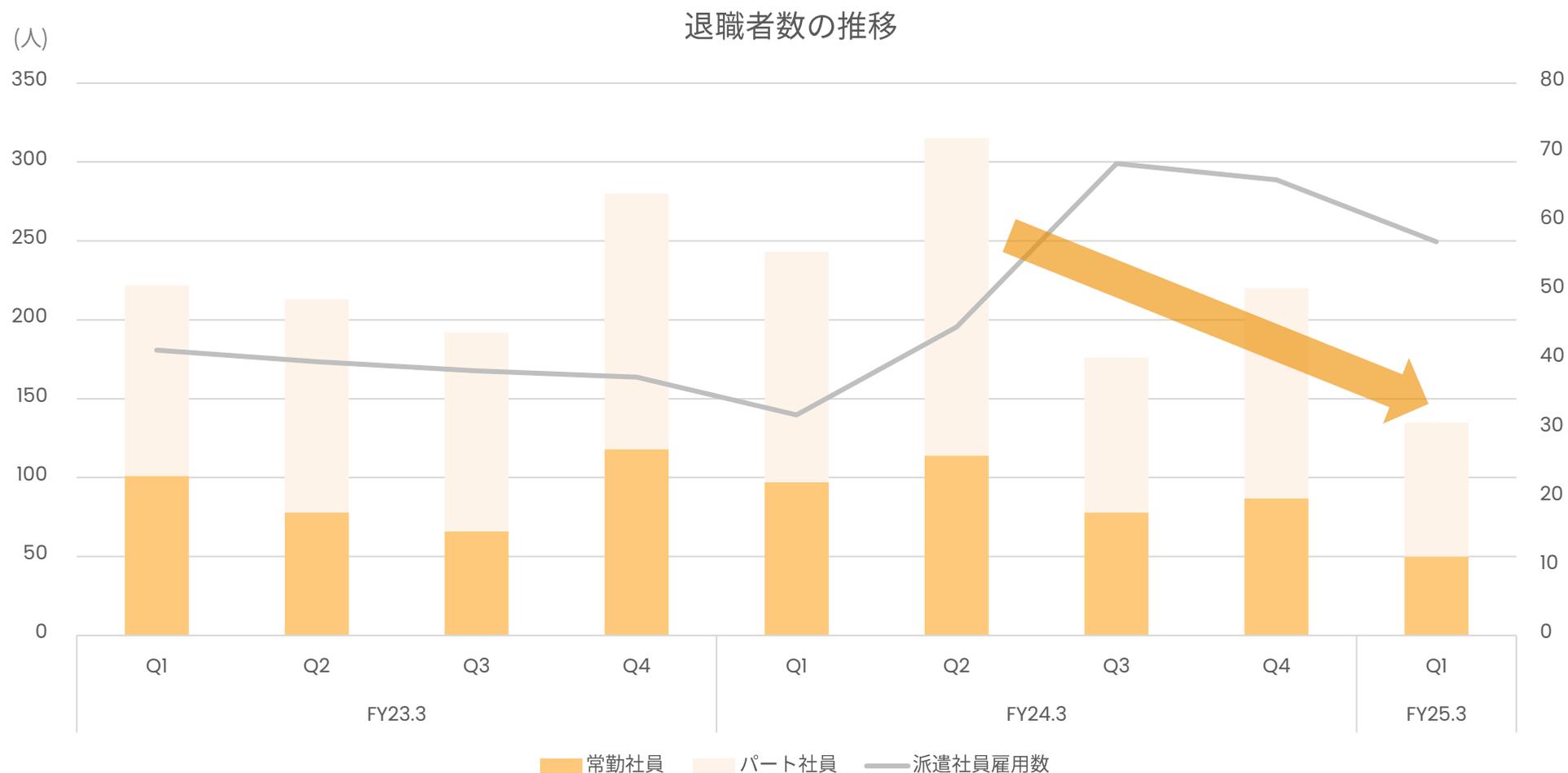
人件費の状況

- ✓ 派遣社員数は下がりつつあるが、正社員の雇用が進んだことにより人件費は増加



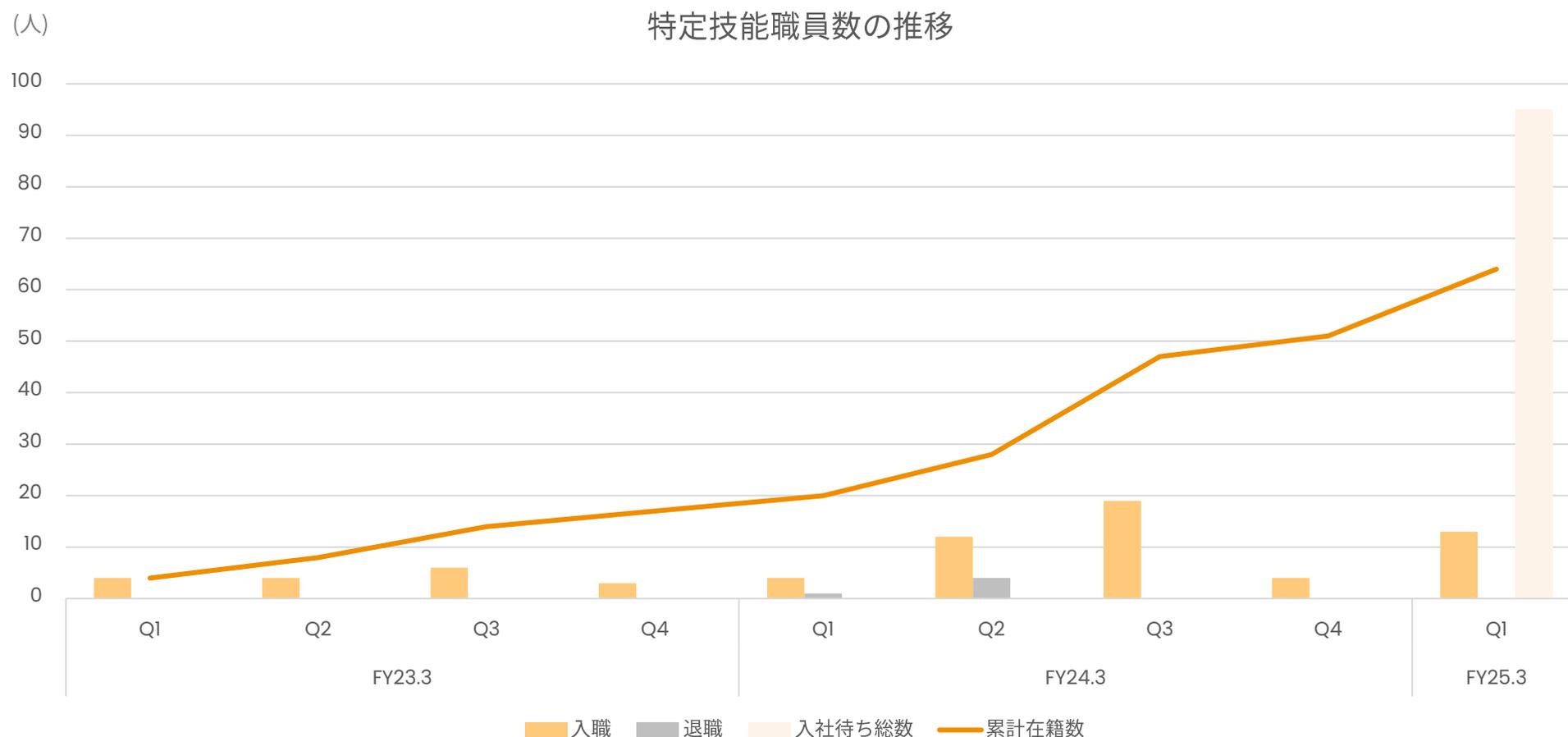
職員数の状況

- ✓ 前期においては、新型コロナウイルスの5類移行に伴い、コロナ中に他業種より入職した職員の退職が増加した結果、派遣職員数の増加が見られたが、順調に常勤社員・パート社員の採用が進み、定常化しつつある
- ✓ 今期は昨年2-3Qのような想定外の人件費の増加は発生しないと考えている



特定技能外国人採用の状況

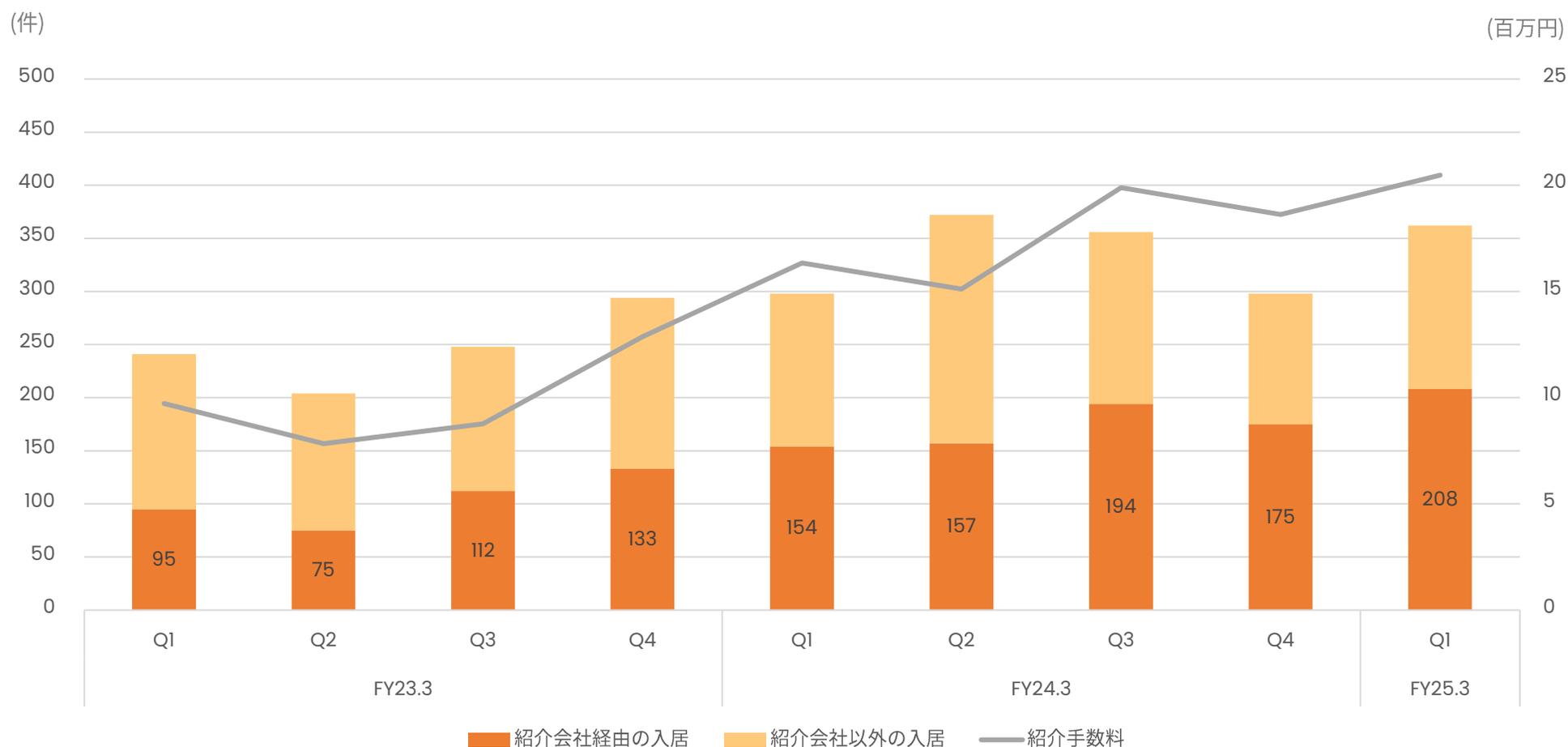
- ✓ 積極的な特定技能外国人採用により、受入を拡大中
- ✓ 既に95名が入社予定として確定済み、年度内には累計150名（常勤社員の約10%）を超える見込み
- ✓ 日本人職員に比べ、定着率が高く、受入初期費用は発生するものの、長期的には職員確保として有効な手立てであり、引き続き特定技能外国人の採用を進めていく



※ 入社待ち総数は、FY25.3より記載

入居紹介会社の活用状況

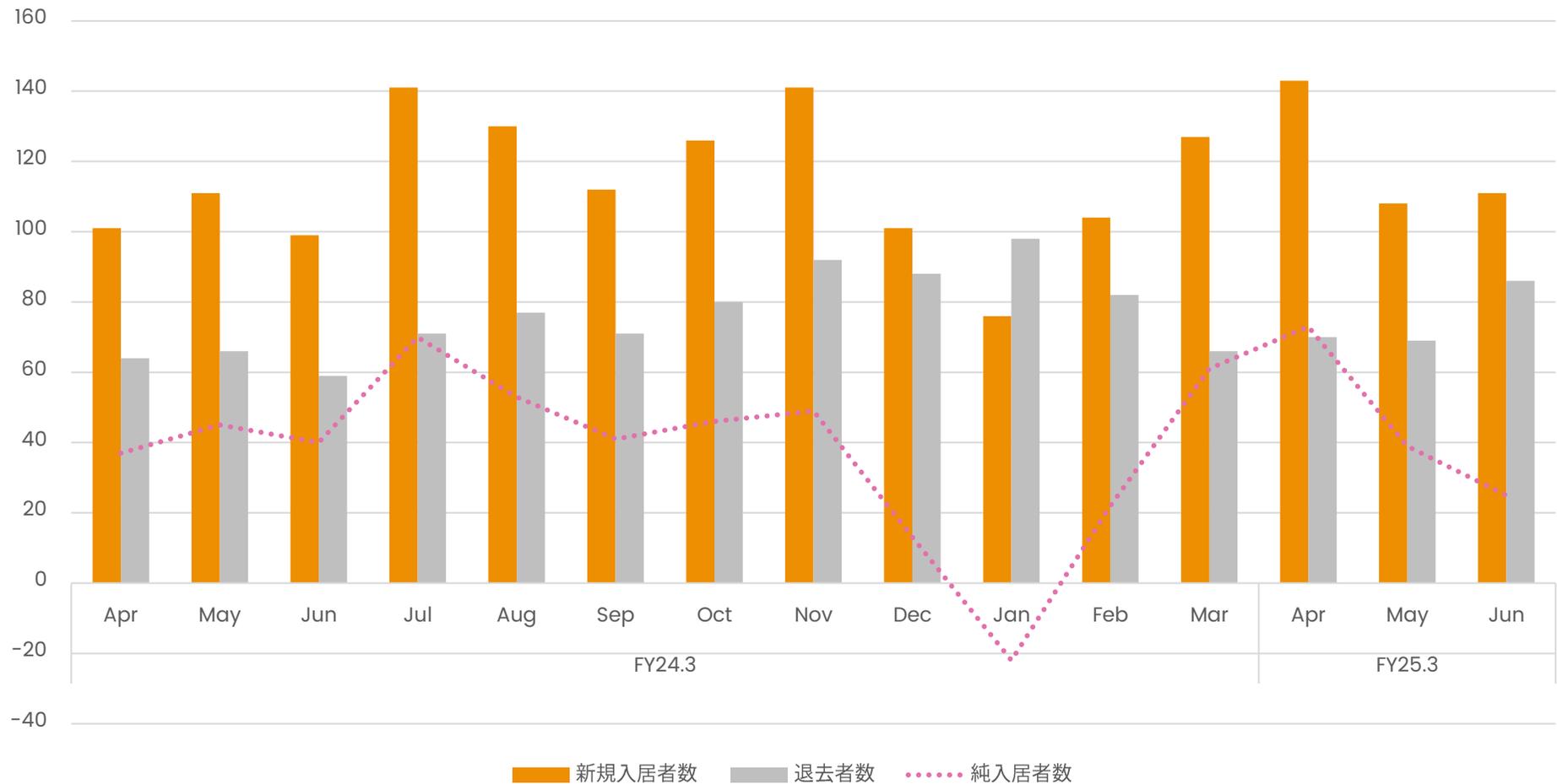
- ✓ 入居件数は増加傾向となっている
- ✓ 入居促進費用については、DXおよびサービスサイト開設により、今後は紹介会社経由入居数を低下させていく
- ✓ 新規入居については、低稼働率の新規施設が中心となっているために、紹介会社経由での入居の占める割合が増えているが、定常化とともに抑制されていくと想定している



入退去の状況

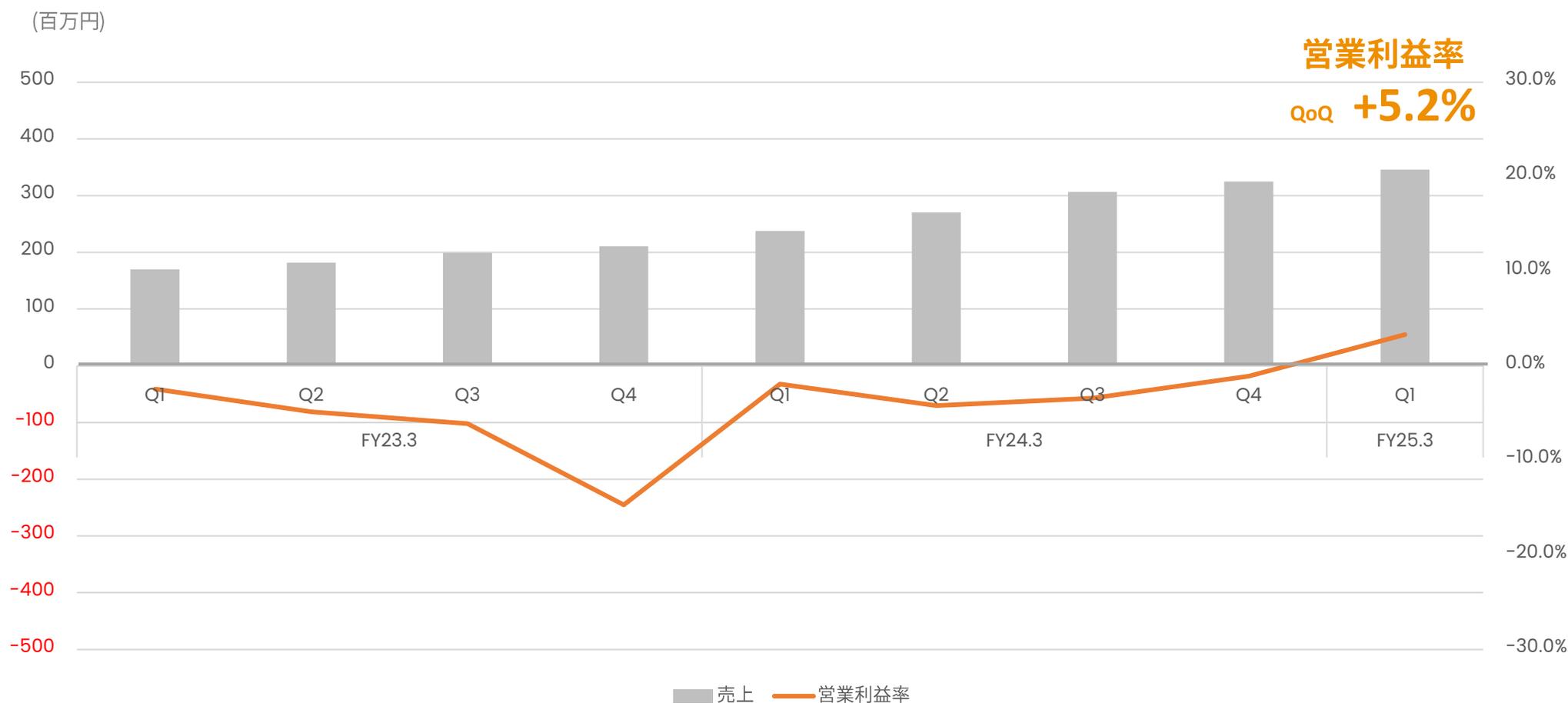
- ✓ 純入居者数は4月をピークとして減少したが、既存事業所の稼働率が高位安定化したため、新規入居者数は100人強/月で安定化する見込み
- ✓ FY25.3以降では開発を抑制していることから、FY25.3内には全施設において空室率が低下し、付随する入居紹介費用も減少することを想定している

入退去の推移



障がい者支援事業の状況

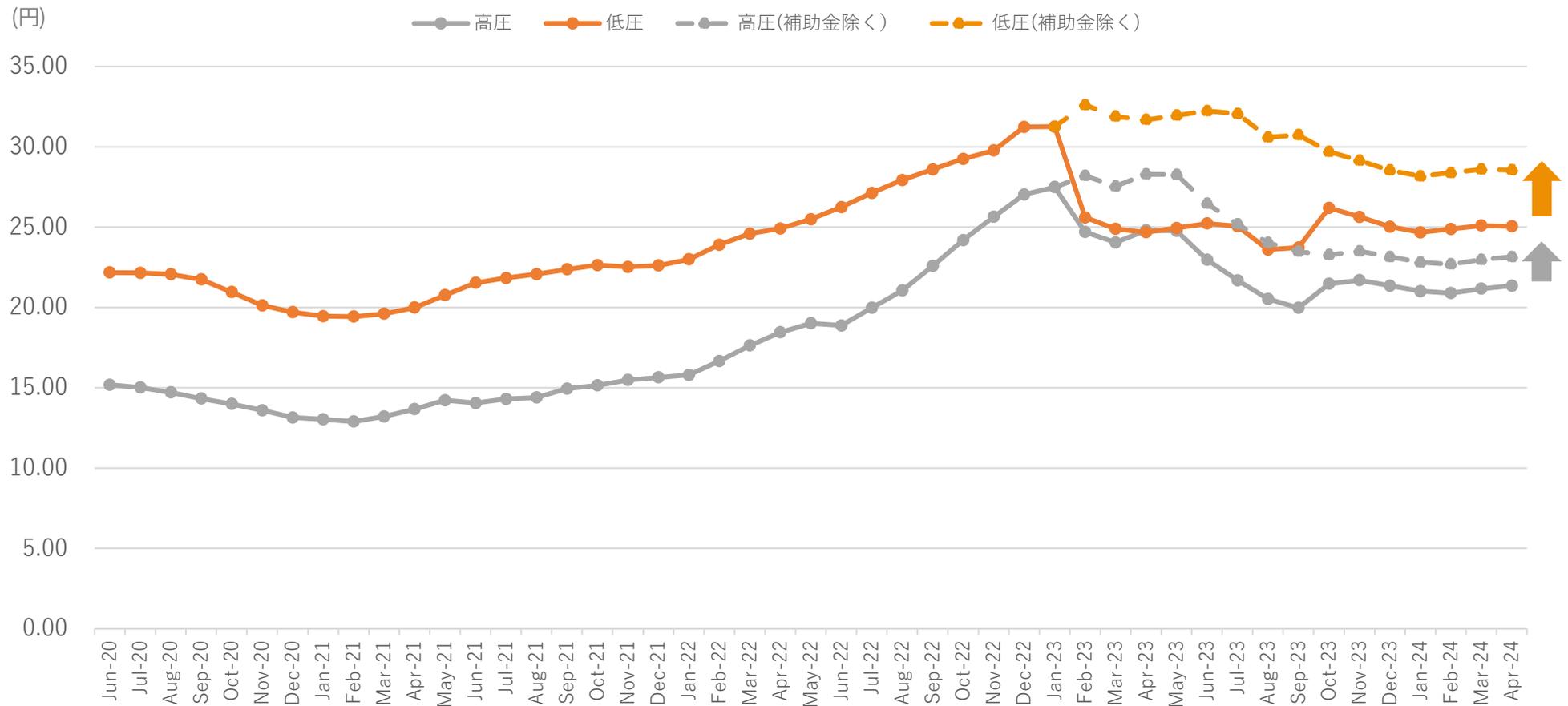
- ✓ 運営体制の整備に時間を要しており業績が伸び悩んだが、予定通り1Qより黒字化した
- ✓ 障がい者グループホームは潜在需要が高く高利益率でもあるため、FY25.3においても積極的な開発は続けていく



電気料金単価の状況

- ✓ 2023年2月以降、政府助成金により単価は下落したものの、2024年5月の補助金終了後は、高圧で約14%、低圧で約25%の料金上昇の可能性がある。当社では、契約見直し等の努力により上昇を抑える
- ✓ 当社保有施設では、低圧電力および高圧電力を併用

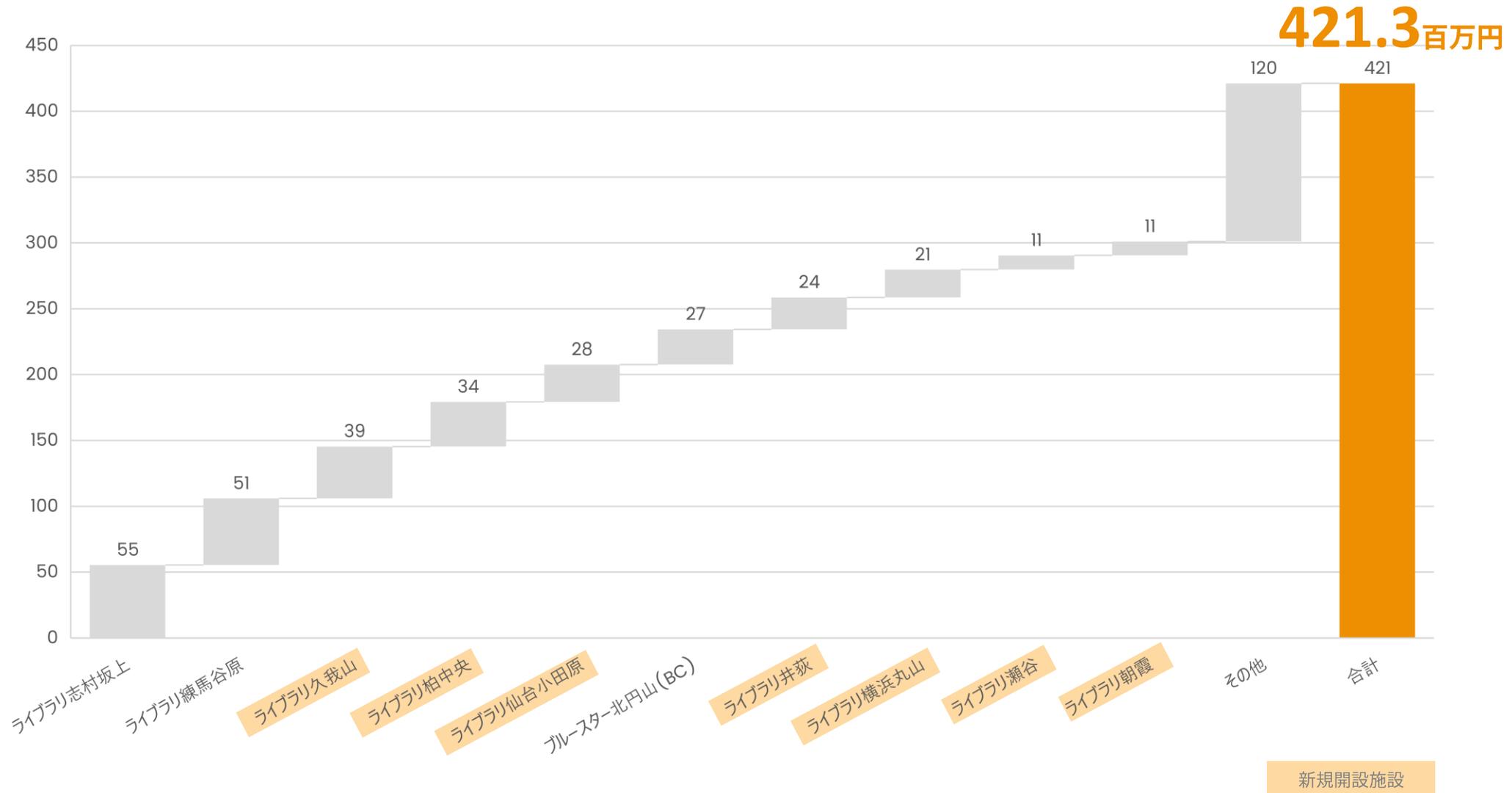
全国電気料金単価の推移



出典 電気・ガス取引監視等委員会
 助成金額
 (2023.2-2023.9) 高圧：3.5円 低圧：7円
 (2023.10-2024.5) 高圧：1.8円 低圧：3.5円

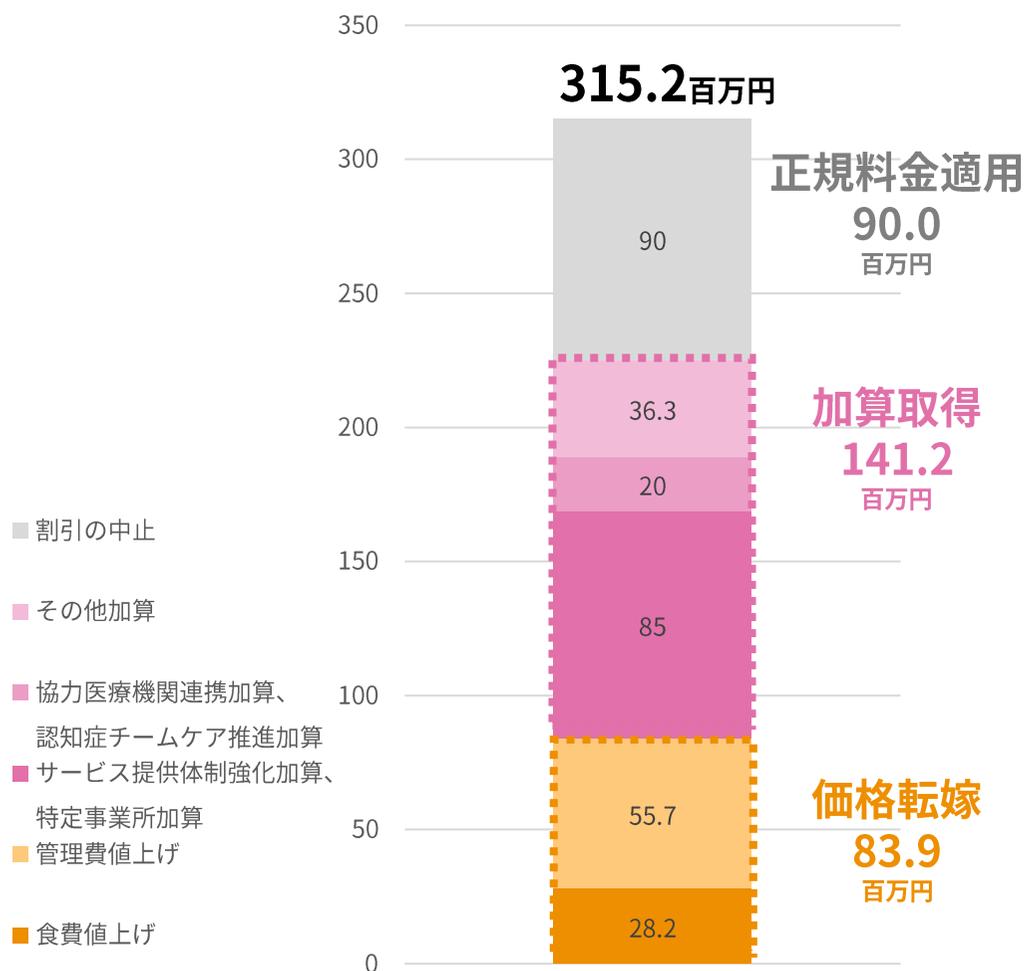
🌸 今後の営業利益における改善余地（四半期ベース）

- ✓ 昨期の新規開設を中心に稼働率が定常化していない施設があるが、順調に向上をしている
- ✓ 志村坂上、練馬谷原および北円山については、収益の改善が伸び悩んでおり、様々な施策を実施中
- ✓ 現時点の事業で421.3百万円程度（四半期ベース）の営業利益の改善余地がある



事業計画外の改善状況：介護事業

- ✓ 加算の取得については、一部進んだが、雇用状況により更なる追加取得を進める
- ✓ 価格転嫁については、行政手続き等により時間を要しており、7月以降転嫁の影響が顕在化する見込み



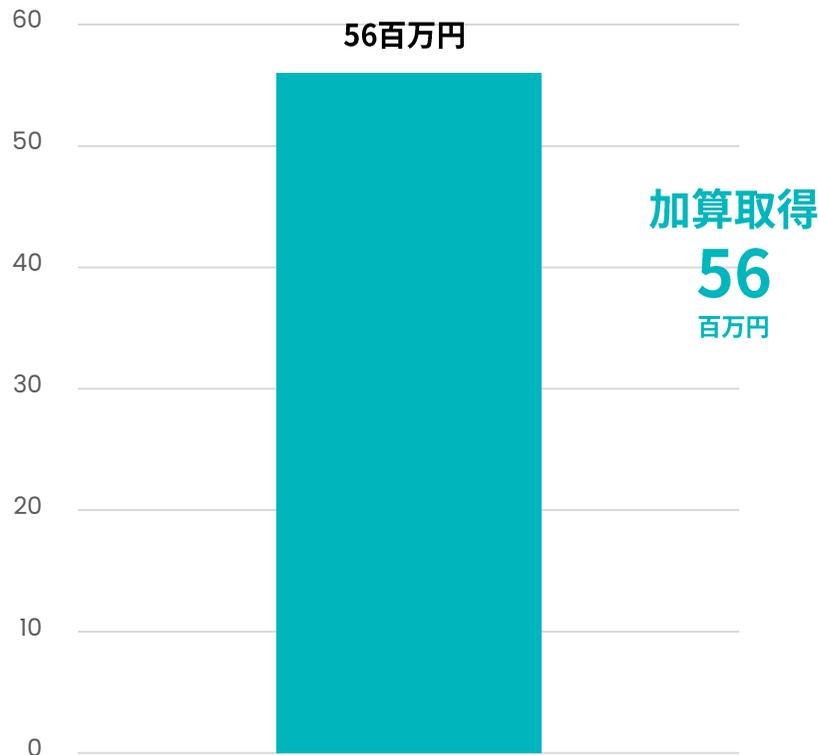
開設時キャンペーン等の価格適用者の減少

1Qでは30.9百万円を見込んだが、計16.8百万円の増収実績となった。8月以降より月間で10百万円程度の取得を見込む

2024年6月時点で42%の施設で既に値上げ実施済み。その他施設でも2Q以降で価格転嫁完了を予定

事業計画外の改善見込み：障がい事業

- ✓ 2024年度4月の訓練給付費改定による増減は、コンサバティブな試算において年度合計で **+約56百万円**を見込んでいたが、4月以降1Qにおいては計画値を上回る合計17百万円の実績となっているが、6月には稼働が低迷したが、7月以降は計画値を達成し、以後は月間平均4.6百万円程度の増収を見込んでいる



改定に伴う新規および追加の加算取得について、4月以降よりほぼ予定通りに取得



各事業の状況

🌸 FY24.3 開設実績 (M&A含む)



2024年6月末総施設数 (カッコ内は今期1Q増加数)

🌸 介護	有料老人ホーム等	42(+1)
	グループホーム	47(0)
	<hr/>	
🌸 障がい者支援	就労継続支援B型	9(0)
	グループホーム	20(0)
	<hr/>	
🌸 保育	認可	13(0)
	企業主導	2(0)
	認可外	1(0)
	<hr/>	

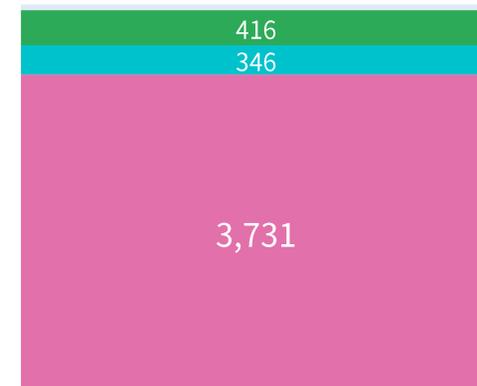
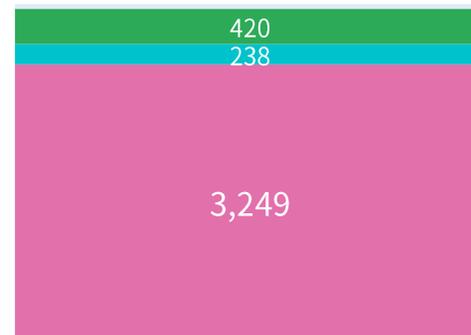
事業領域別 売上の推移

■ 介護 ■ 障がい者支援 ■ 保育 ■ その他

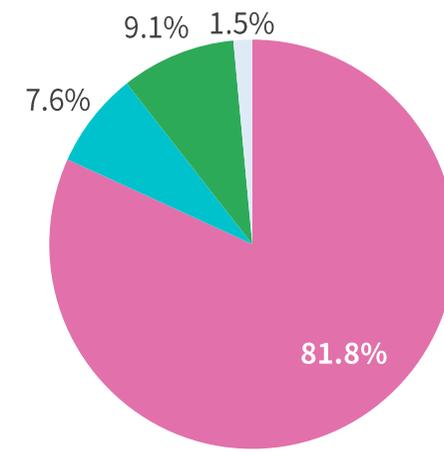
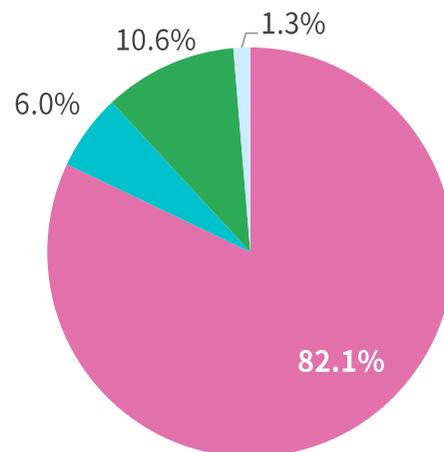
FY24.3通期

FY25.3通期

売上高
(百万円)



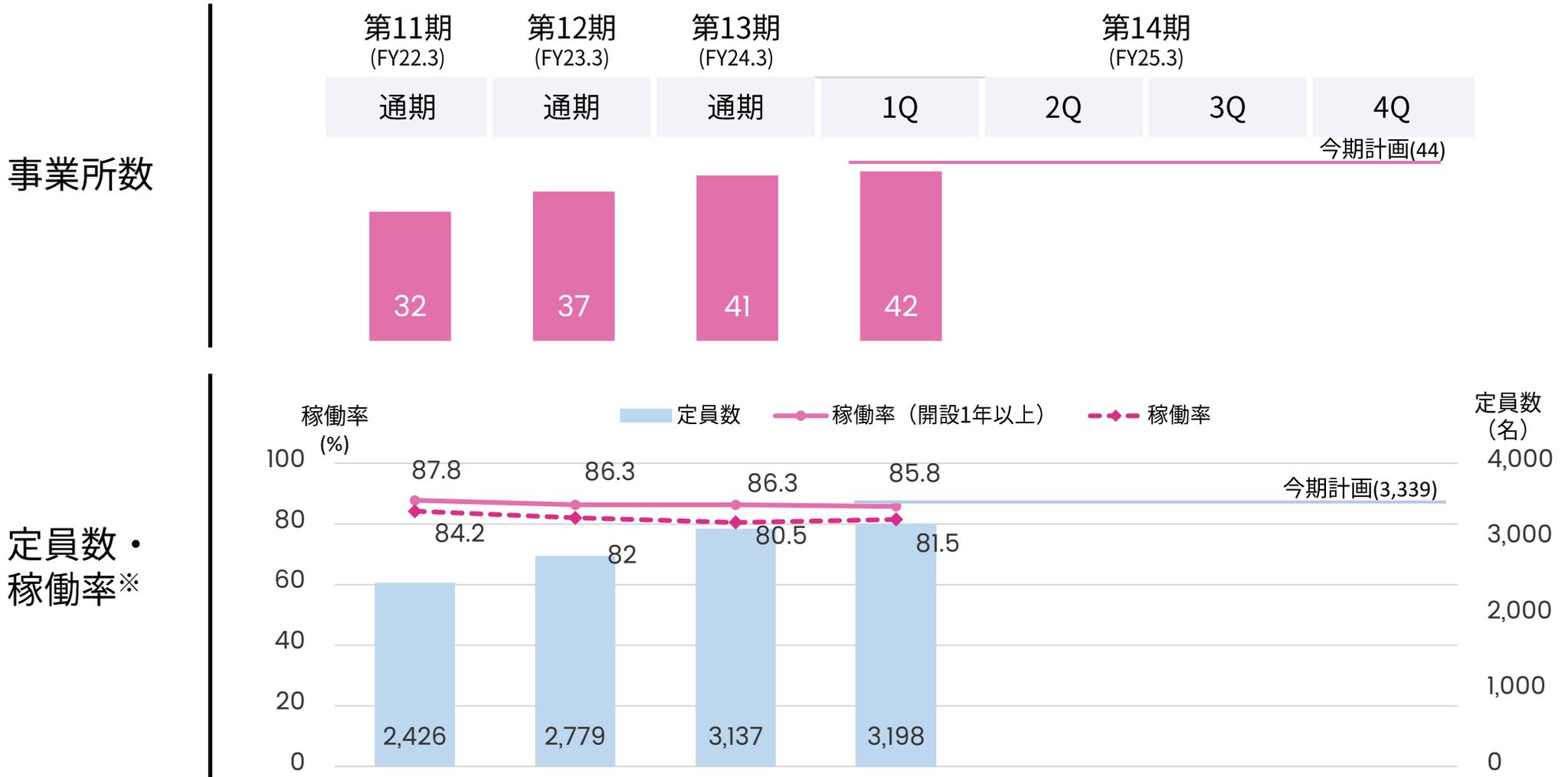
構成比率



事業所数・定員数・稼働率の推移

介護：有料老人ホーム等

✓ 新規事業所数が増えたために稼働率は低下したが、入居者数は着実に増えている

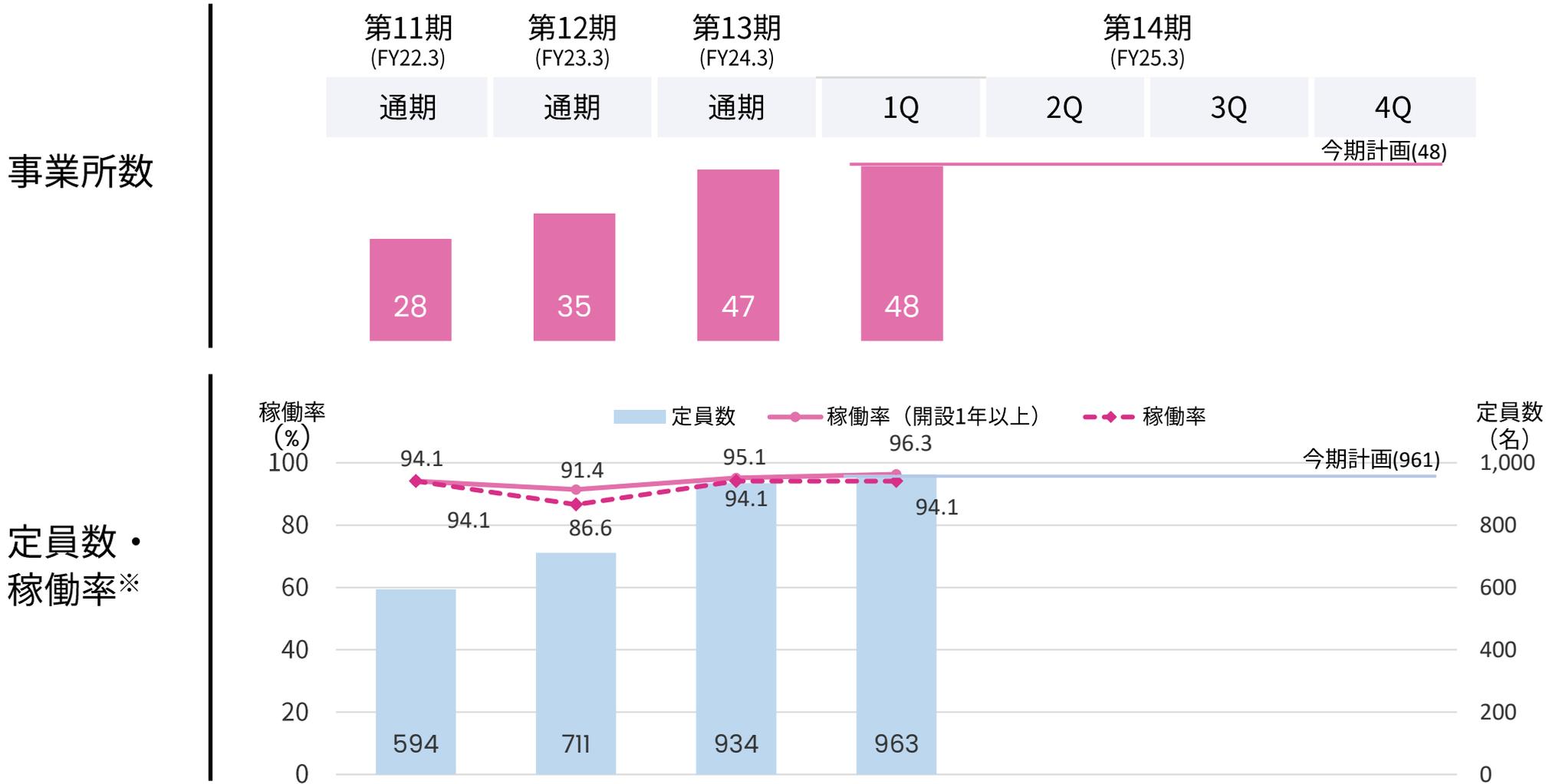


※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。 稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$

事業所数・定員数・稼働率の推移

介護：グループホーム

✓ 開設1年未満の施設の稼働率も高く、全体稼働率は上昇傾向



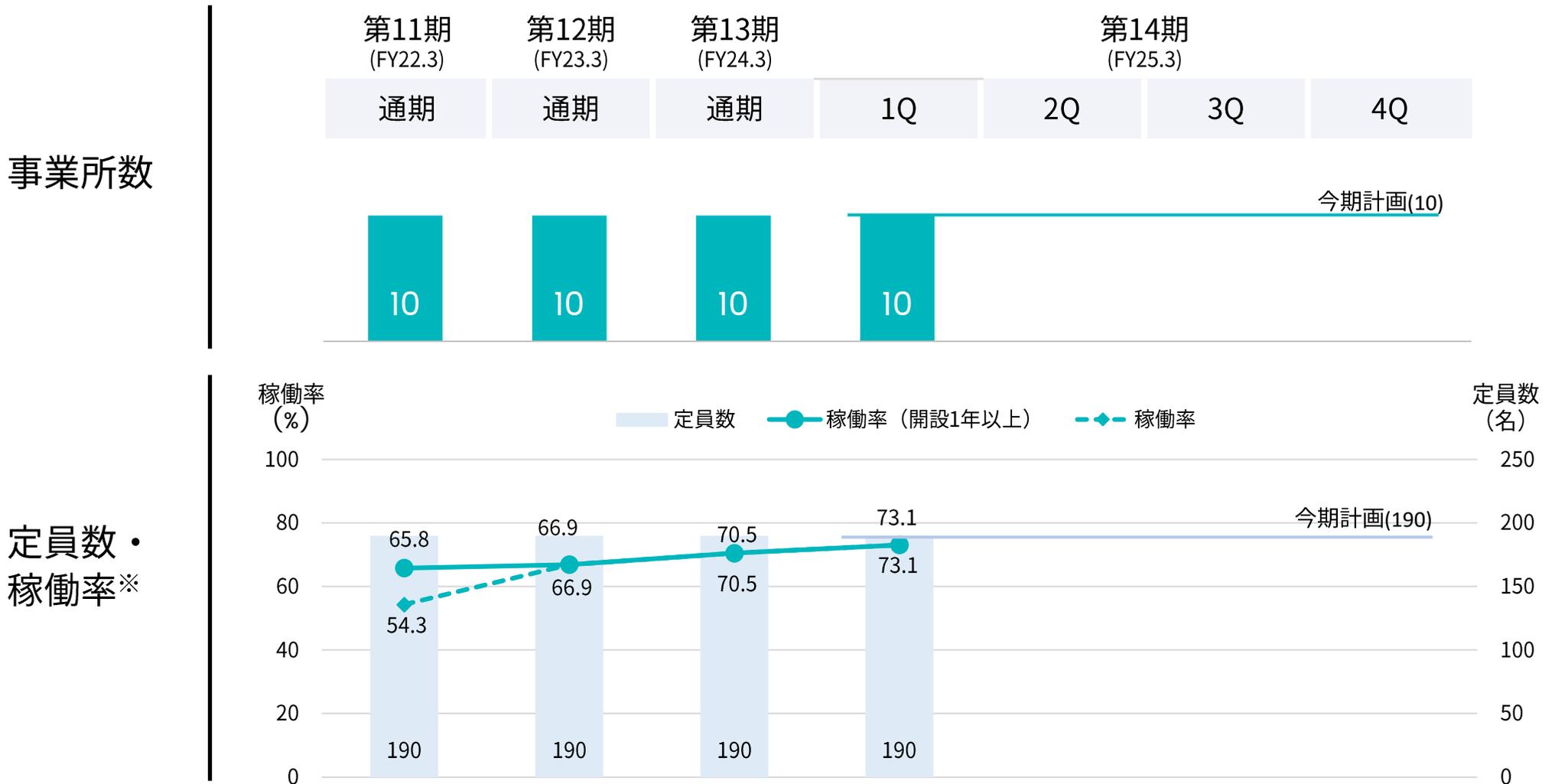
※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。 稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$



事業所数・定員数・稼働率の推移

障がい者支援：就労継続支援B型

✓ 新規開設は行っていないが、既存施設の稼働率はコロナ発生以前と同レベルに回復



※4Q以降は決定済みの開設予定数（2024年2月1日現在）

※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。

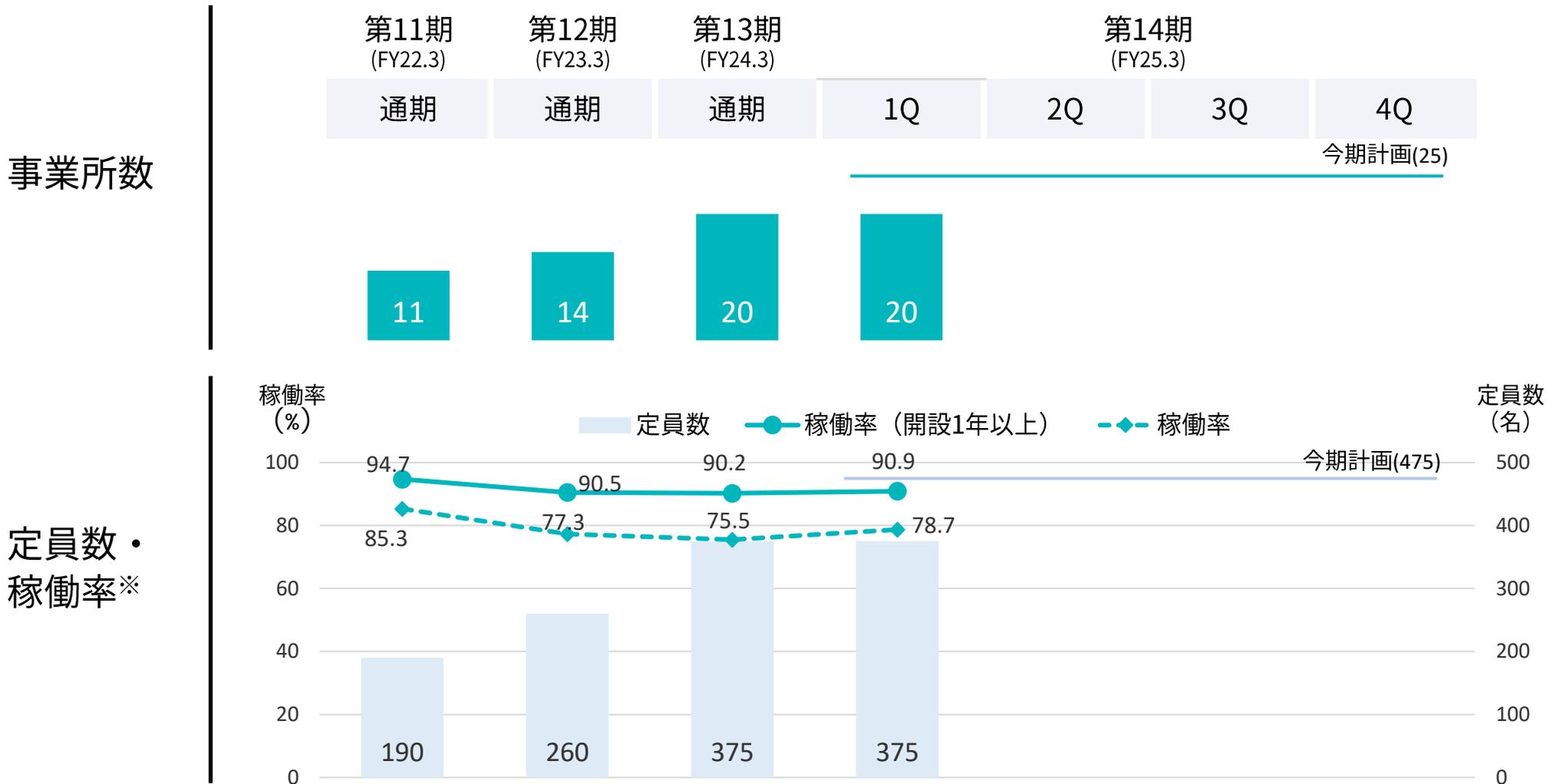
$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$



事業所数・定員数・稼働率の推移

障がい者支援：グループホーム

- ✓ 新規開設事業の開設が続いたため全体稼働率は下がっているものの、既存施設では稼働率は上昇傾向にある



※4Q以降は決定済みの開設予定数（2024年2月1日現在）

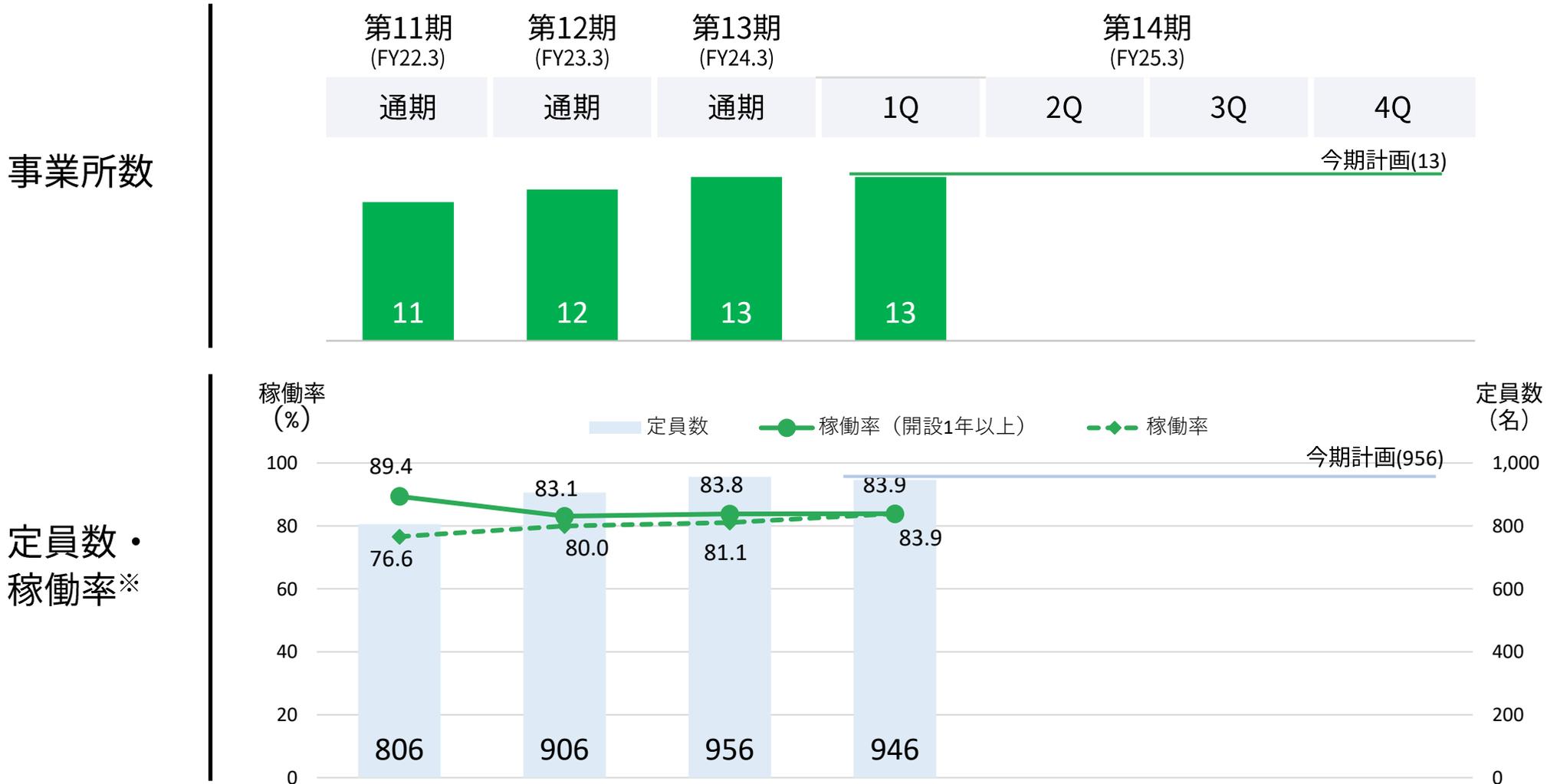
※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$

事業所数・定員数・稼働率の推移

保育：認可保育所

✓ 全体稼働は順調に上昇傾向。引き続き稼働率の向上を目指す



※4Q以降は決定済みの開設予定数（2024年2月1日現在）

※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入園児数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$

事業開発状況

- ✓ 今期は利益顕在化を優先するため、開発数を抑制している。
- ✓ 1Qでは2棟のみの開設となったが、今期の開設予定は確定・計画は達成見込み

介護



有料老人ホーム

- ✓ Q1で1棟を開設済み
- ✓ Q2, Q4で各1棟の開発が確定、計画は達成予定



グループホーム

- ✓ 1棟を開設済、**計画達成**

障がい者支援



グループホーム

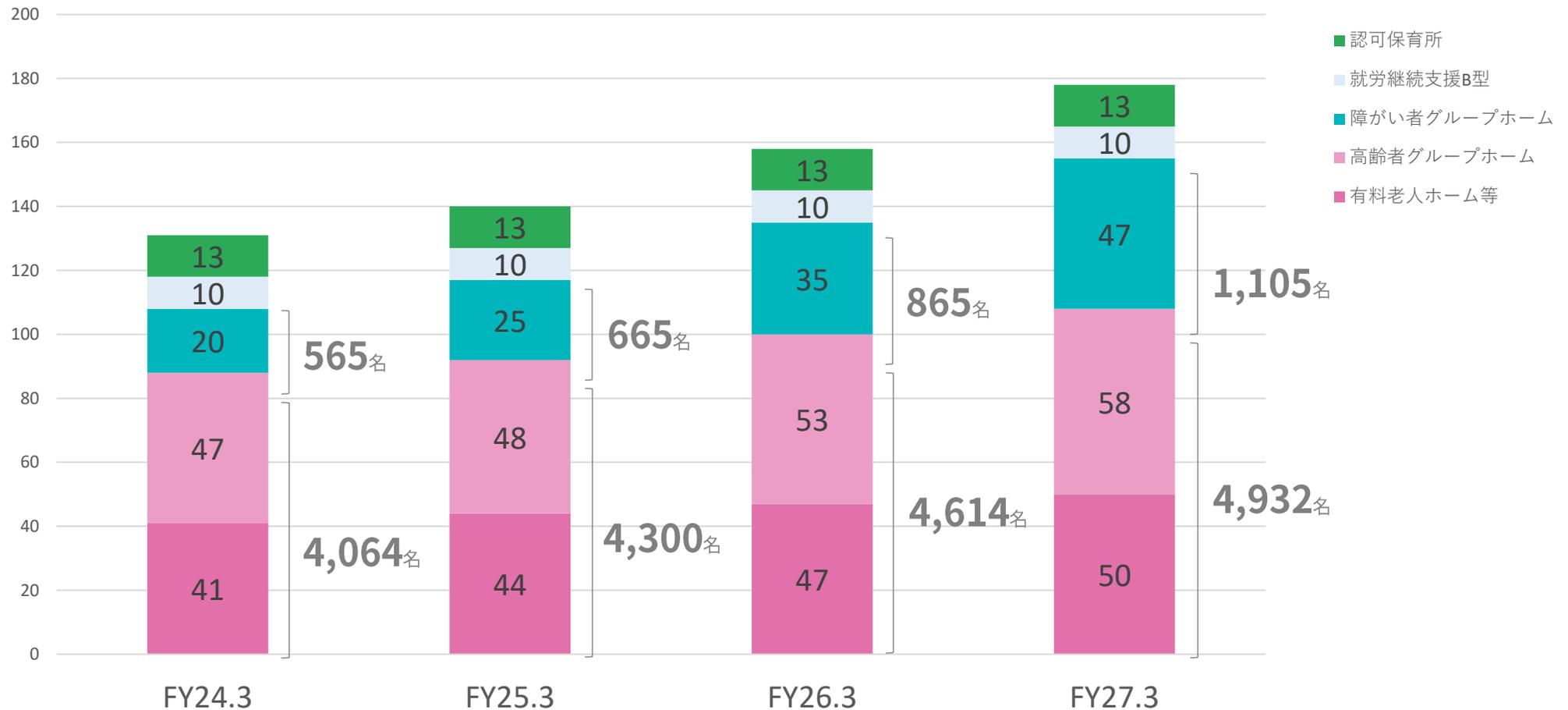
- ✓ 2Qに1棟、3Qに2棟、4Qに1棟を開設予定

	2024年3月期・実績		2025年3月期・計画		2026年3月期・計画		2027年3月期・計画	
	棟数	定員数	棟数	定員数	棟数	定員数	棟数	定員数
介護	15	561	4	236	8	314	8	318
有料老人ホーム等	5	372	3	209	3	197	3	210
グループホーム	10	189	1	27	5	117	5	108
障がい	6	110	5	100	10	200	7	318
グループホーム	6	110	5	100	10	200	7	318
就労継続支援B型	0	0	0	0	0	0	0	0
保育	1	80	0	0	0	0	0	0
認可保育所	1	80	0	0	0	0	0	0

今後の開設計画

- ✓ 介護事業は開発スピードを緩め、FY27.3までに**+22.7%**(vs FY24.3)の20棟/868名増加
- ✓ 障がい者支援事業については、棟数規制の入る前に積極開設を続ける方針を変更せずFY26.3までに**+90.0%**(vs FY24.3)の27棟/540名増加

開設棟数および定員数の見込み





FY24.3以降の開発実績・予定

開設済み

事業領域	事業所種類	施設名	所在地	開設予定時期	定員数(名)	備考
介護事業	有料老人ホーム	ライブラリ朝霞	埼玉県朝霞市	2024年6月	68	住宅型有料老人ホーム
	グループホーム	ライブラリ神戸摩耶	兵庫県神戸市	2024年7月	27	認知症対応型共同生活介護
	有料老人ホーム	ライブラリ井荻	東京都杉並区	2024年7月	71	介護付き有料老人ホーム
	有料老人ホーム	ライブラリ松戸上本郷	千葉県松戸市	2024年10月	70	住宅型有料老人ホーム
	有料老人ホーム等	ライブラリ世田谷深沢	東京都世田谷区	2025年4月	65	住宅型有料老人ホーム
	有料老人ホーム等	ライブラリ下総中山	千葉県市川市	2025年8月	71	住宅型有料老人ホーム
障がい者支援事業	グループホーム	サニースポット柏木崎台	千葉県柏市	2024年9月	20	共同生活援助
	グループホーム	サニースポット淵野辺三丁目Ⅰ	相模原市中央区	2024年10月	20	共同生活援助
	グループホーム	ライブラリ松戸上本郷	千葉県松戸市	2024年10月	20	共同生活援助
	グループホーム等	サニースポット下総中山	千葉県市川市	2025年3月	20	共同生活援助
	グループホーム	サニースポット東橋本Ⅱ	相模原市緑区	2025年3月	20	共同生活援助
	グループホーム	サニースポット淵野辺三丁目Ⅱ	相模原市中央区	2025年10月	20	共同生活援助



中期事業計画

(参考資料：2024年5月14日開示)

中期業績計画（連結貸借対照表）

- ✓ 利上げを想定し、任意のタイミングで借入金を返済できる体制の構築を進めるため、土地建物等と現預金の合計額が借入金等の額を超過するよう利益の積み上げ等を急ぐ
- ✓ FY24.3では想定していたS&LBを実施しなかったため、自己資本比率は期首想定には到達していない

	FY24.3			FY25.3			FY26.3			FY27.3		
	修正前計画 (2023.05)	実績	計画比	修正前計画 (2023.05)	修正計画	計画比	修正前計画 (2023.05)	修正計画	計画比	修正前計画 (2023.05)	修正計画	計画比
流動資産	4,351	3,256	△1,095	6,190	4,117	△2,073	8,006	5,369	△2,637	-	6,452	-
（現預金）	3,006	1,128	△1,878	4,651	952	△3,699	5,754	2,281	△3,473	-	3,211	-
固定資産	7,139	7,933	794	6,919	8,128	1,209	6,565	8,072	1,507	-	7,931	-
（土地建物等）	2,780	4,334	1,554	2,600	2,796	196	2,433	2,813	380	-	2,864	-
資産合計	11,746	11,189	△557	13,332	12,245	△1,087	14,928	13,441	△1,487	-	14,383	-
流動負債	2,579	3,020	441	2,920	4,353	1,433	3,051	4,975	1,924	-	5,108	-
固定負債	7,029	6,506	△523	7,302	5,803	△1,499	7,349	5,260	△2,089	-	4,661	-
負債合計	9,608	9,526	△82	10,222	10,156	△66	10,399	10,235	△164	-	9,768	-
純資産	2,138	1,662	△476	3,109	2,089	△1,020	4,529	3,206	△1,323	-	4,615	-
負債純資産合計	11,746	11,189	△557	13,332	12,245	△1,087	14,928	13,441	△1,487	-	14,383	-
自己資本比率	18.2%	14.6%	△3.6%	23.3%	17.1%	△6.2%	30.3%	23.9%	△6.5%	-	32.1%	-
借入金等	5,911	5,369	△542	6,321	4,364	△1,957	6,356	3,518	△2,838	-	2,885	-

修正前計画：2023年5月発表の中期経営計画

🌸 中期業績計画（連結損益計算書）

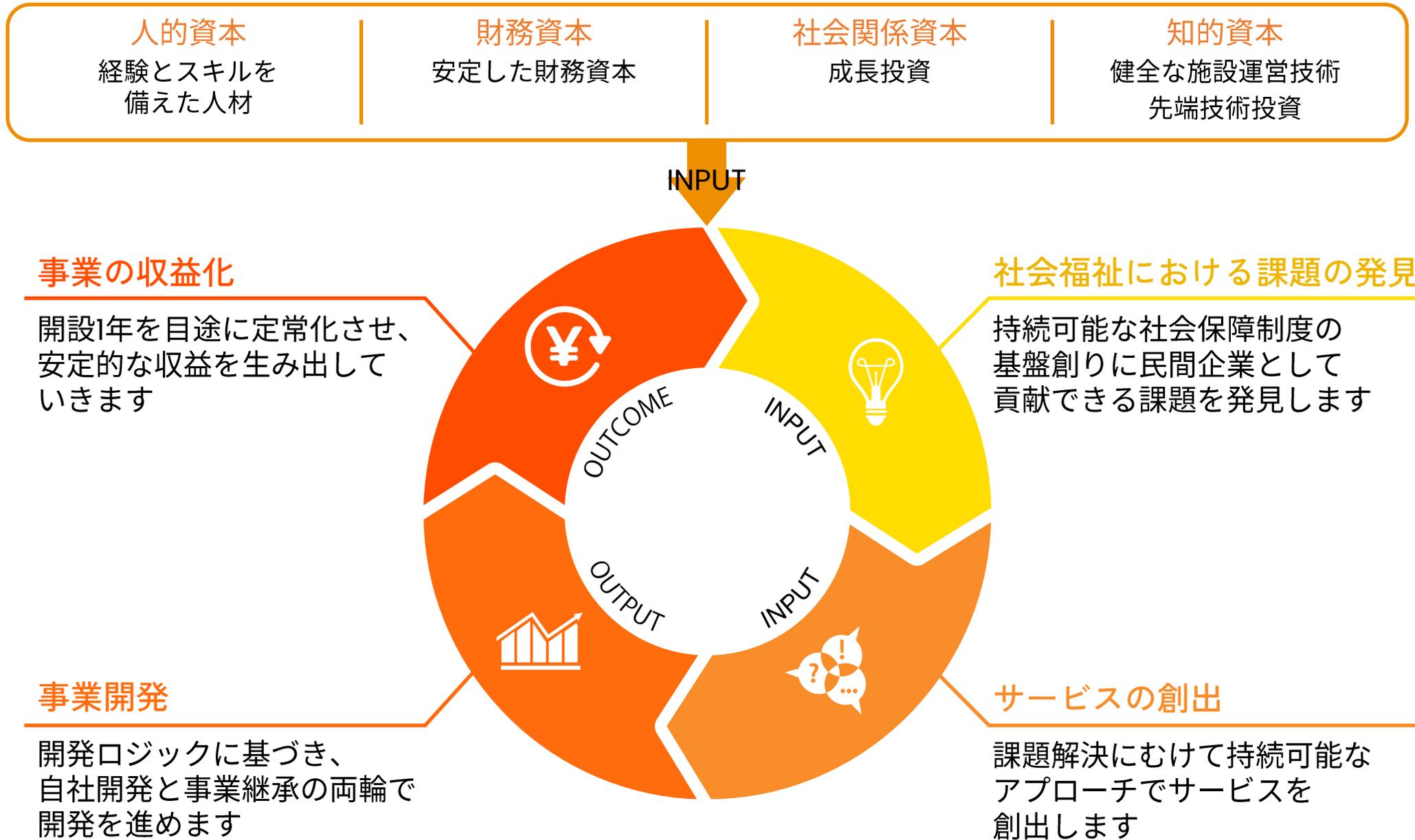
- ✓ FY24.3の営業減益の主因は、コロナ下における他業種からの流入人材の急激な離職に伴う既存事業の稼働率の低下、人材採用費の増加と一部新規大型施設の稼働率向上の遅滞であり、既存事業の稼働率及び人材採用費用は2024年3月までに概ね回復した
- ✓ FY25.3では、これまで物価高騰およびコロナ対応に対する助成金受給で発生していた営業外収益は大きく削減される。価格転嫁を行う予定であるが、計画には見込んでいない。
- ✓ 報酬改定に伴う追加加算等による営業利益底上げの可能性はあるが、これも計画には織り込んでいない
- ✓ 水道光熱費の高騰についてはFY24.3実績に対し+50%としており、かなり保守的に織り込んだ
- ✓ 食材費の高騰については価格転嫁により相殺の見込みだが、FY25.3ではバッファとして+5%で織り込んだ

	FY24.3			FY25.3			FY26.3			FY27.3		
	修正前計画 (2023.05)	実績	計画比	修正前計画 (2023.05)	修正計画	計画比	修正前計画 (2023.05)	修正計画	計画比	修正前計画 (2023.05)	修正計画	計画比
売上高	16,928	16,662	△ 266	20,337	18,965	△ 1372	23,871	21,496	△ 2375	-	23,660	-
営業利益	246	△ 81	△ 327	1,332	503	△ 829	2,037	1,566	△ 471	-	2,041	-
%	1.5%	△ 0	-	6.5%	2.7%	-	8.5%	7.3%	-	-	8.6%	-
経常利益	266	197	△ 69	1,379	461	△ 918	2,032	1,571	△ 461	-	2,034	-
%	1.6%	0	-	6.8%	2.3%	-	8.5%	7.3%	-	-	8.6%	-
税金等調整前 当期純利益	266	258	△ 8	1,379	461	△ 918	2,032	1,562	△ 470	-	2,034	-
%	1.6%	0	-	6.8%	2.3%	-	8.5%	7.3%	-	-	8.6%	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	182	189	7	971	357	△ 614	1,420	1,117	△ 303	-	1,408	-
%	1.1%	0	-	4.8%	1.8%	-	5.9%	5.2%	-	-	6.0%	-



SDGs/ESGsへの取組み

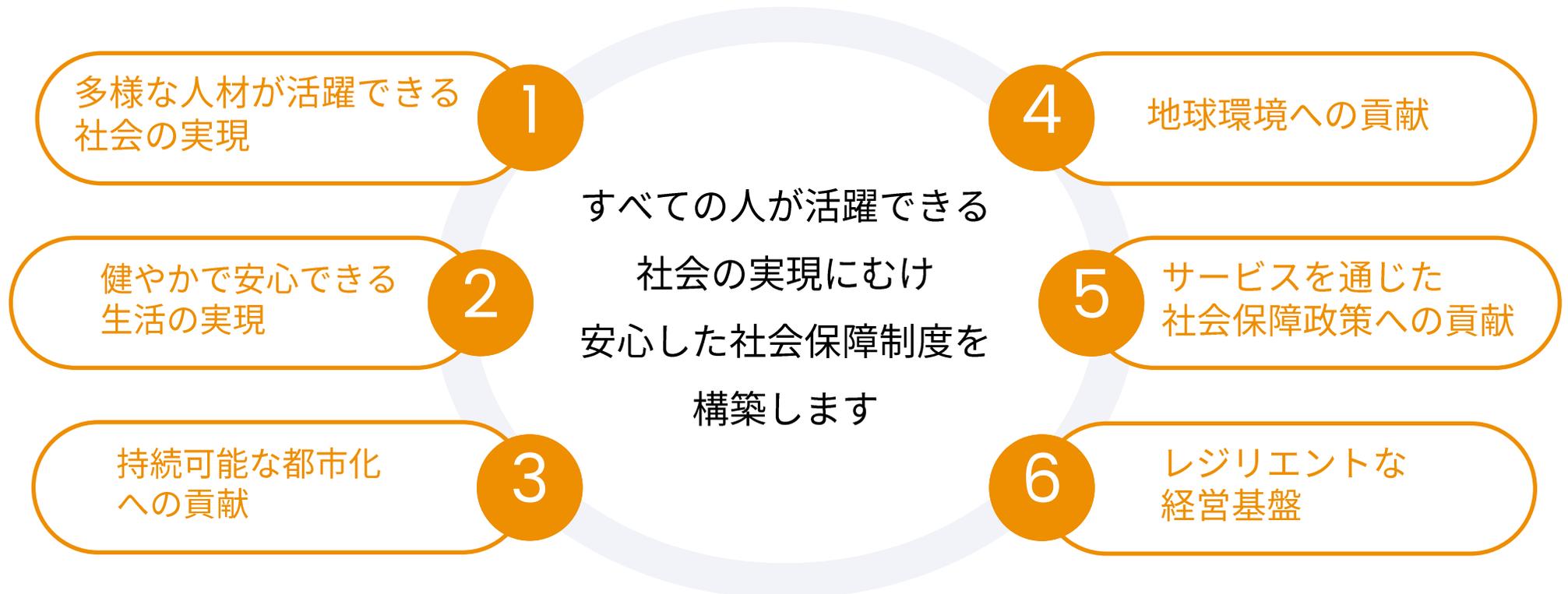
リビングプラットフォームの価値創造プロセス



🌿 サステナビリティへの取り組み

「すべての人が活躍する社会へ」
持続的な社会づくりと継続的な事業成長

さまざまな社会問題が深刻化する中、平和で豊かな持続可能な社会の実現に向けた世界共通のテーマである「SDGs」への取り組みが企業に求められています。
当社では「すべての人が活躍する世の中を」というコンセプトのもと、6つのテーマをマテリアリティとして特定しています。生産性、資本、労働力それぞれの面から社会福祉を考えることで、民間企業による持続可能な社会保障制度を構築することを目指しています。



サステナビリティへの取り組み

多様な人材が活躍できる 社会の実現



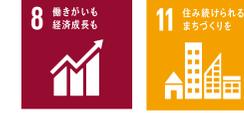
1. 介護・保育・障がい者支援を通じて、人々の働く機会を最大化
2. 成長をけん引する人材開発のための教育機会の創出
3. 社員と利用者のダイバーシティ & インクルージョン

健やかで安心できる 生活の実現



1. 誰もが容易に利用可能かつ生活レベルの維持・向上を可能にする社会福祉施設の提供
2. 社会福祉施設提供を通じた介護離職・保育離職の防止

持続可能な都市化 への貢献



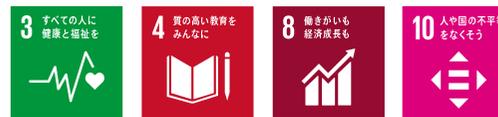
1. コンパクトシティ構想に準じた施設開拓
2. 先進的な職場環境による生産性の向上

地球環境への貢献



1. 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現
2. 保有施設における水の再利用

サービスを通じた 社会保障政策への貢献



1. 持続可能な社会保障インフラの整備
2. 先進的な職場環境を通じた労働環境の改善

レジリエントな 経営基盤



1. 強固なコーポレート・ガバナンス
2. 持続的な経営発展
3. 社員の幸福度の向上



会社概要および事業領域等

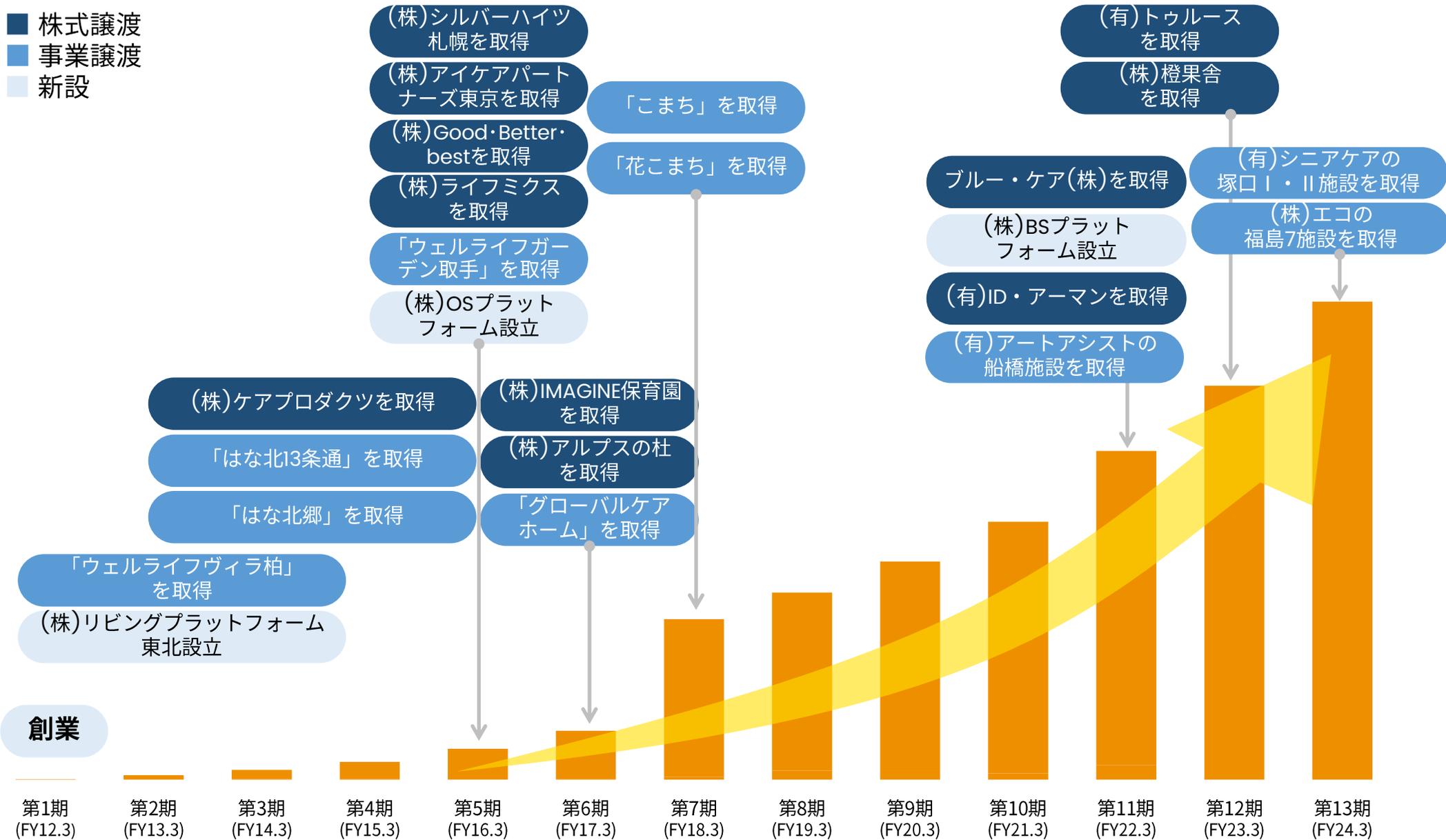
会社概要

会社名	株式会社 リビングプラットフォーム	
役員	代表取締役 取締役 取締役（社外取締役） 取締役（社外取締役） 取締役（社外取締役） 監査役（社外監査役） 監査役（社外監査役） 監査役（社外監査役）	金子 洋文 林 隆祐 田中 宏明（弁護士） 河江 健史（公認会計士） 平尾 喜昭 後藤 充宏（公認会計士） 片倉 秀次（弁護士） 角野 里奈（公認会計士）
設立日	2011年6月28日	
上場日	2020年3月17日（東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場）） 証券コード：7091	
社員数	3,258名（パート社員含む）	
グループ会社	株式会社リビングプラットフォームケア 株式会社OSプラットフォーム 株式会社シルバーハイツ札幌 株式会社ナーサリープラットフォーム 有限会社トゥルース	株式会社チャレンジプラットフォーム 株式会社BSプラットフォーム ブルー・ケア株式会社 有限会社ID・アーマン

（2024年7月1日現在）

積極的なM&Aによる拡大

- 株式譲渡
- 事業譲渡
- 新設



事業領域

(株)リビングプラットフォームは「持続可能な社会保障制度を構築する」ことを理念に掲げ、民間企業として、全国各地に「介護」＋「障がい者支援」＋「保育」推進のための施設及びサービスを三位一体で提供します。



主な事業領域



介護

効率的で職員採用が有利な施設介護がメイン

施設介護

介護療養型

介護老人保健施設（老健）

特別養護老人ホーム（特養）

高齢者グループホーム

有料老人ホーム※1

その他

在宅介護※2

訪問介護

訪問看護

訪問入浴

訪問リハビリテーション

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

居宅介護支援

通所介護

その他

当社の事業領域

※1 有料老人ホームは、「特定施設（介護付き施設）」と「サ高住・住宅型」に分かれる。

また、「サ高住・住宅型」には、訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、住宅介護支援の一部が含まれる。

※2 当社の在宅介護は有料老人ホームにおいて提供するため、実質的には介護施設となる。



障がい者支援

競争の少ない「住む場所の支援」と「初期段階の就労支援」

訪問

居宅介護（ホームヘルプ）
重度居宅介護
同行援護
行動援護
その他

施設

施設入所支援

日中活動

生活介護
その他

訓練・就労

自立訓練（機能訓練）
自立訓練（生活訓練）
就労移行支援
就労継続支援A型
就労継続支援B型
就労定着支援

居住支援

自立生活援助
共同生活援助（グループホーム）

当社の事業領域

主な事業領域



保育

認可の他、病児保育を併設する企業主導型も展開

市町村全体

施設型

認可保育所

幼稚園

認定こども園

地域型

小規模保育

家庭的保育

居宅訪問型保育

事業所内保育

国全体

企業主導型保育

その他

当社の事業領域

免責事項及び開示方針

本資料には、将来に関する見通し、期待、判断、計画、戦略等が含まれています。

この将来予測に基づく記載は、事業需要変動、事業開発スケジュール変動、各種制度変更、自治体等の指導変更、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。

また、これらの記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、当社の現在の期待とは実体的に異なる場合がありますのでご了承下さい。

このような違いは、多数の要素やリスクが原因となり得ますので、これらの要素やリスクについては、当社の継続開示及び適時開示等の記載をご覧ください。

お問い合わせ先

株式会社リビングプラットフォーム
コーポレートコミュニケーション室
✉ ir@living-platform.com